

水曜コラム+

## 日銀いよ金融教室 第85回：「『女性の活躍推進』は男性にもメリット」

2017年9月13日（水）（愛媛新聞E4編集係）

8月末に、愛媛県出身で、日本銀行政策委員の中で唯一の女性である政井貴子審議委員が来松し、中村県知事や経済界を代表する方々と愛媛県金融経済懇談会を開催し意見交換を行いました。懇談会を受けて行われた政井委員の記者会見の様子を、新聞やテレビでご覧になられた方もいらっしゃるのではないのでしょうか。政策委員の来松は、2015年3月の中曾副総裁以来、約2年半振りとなります。金融政策決定の投票権を有する政策委員が、当地経済の実情を直接、見聞きするのは、とても重要なことと考えています。

懇談会での政井委員の挨拶は、日本銀行のホームページに掲載されていますが、経済・物価情勢や、日本銀行の金融政策と並んで、「女性の活躍と成長力の強化」にかなりの紙幅が割かれています。その中から、今回は、2つのイノベーションを通じた生産性の向上について、ご紹介します。

まず1つ目は、女性の視点や感性を生かした、新たな商品・サービスの提供（プロダクト・イノベーション）による潜在需要の創出です。例えば、ビジネスホテルの客室改装やアメニティの見直しにあたり、女性職員による提案を取り込んだことで女性観光客の獲得に繋がった例などが挙げられています。

2つ目は、女性の活躍を推進する過程で取り組んだ、長時間労働の是正や作業負担軽減のための省力化投資といった施策が、結果として、業務プロセスの効率化（プロセス・イノベーション）に繋がるという効果です。一見、長時間労働の是正は人手不足に拍車をかけるようにも思われますが、強制的に労働時間が短縮され、否応なしに仕事を減らさざるを得なくなった結果、必要性の薄れた仕事の廃止に繋がった取組みなどが挙げられています。私も、「女性が活躍しやすい環境を整えることは、結果として、男性も含めた職場全体にメリットをもたらす」と考えています。また、「夫が長時間労働をやめ、家事・育児に参加すれば、出生率は上がる」との意見も耳にします。

女性の活躍推進だけで、デフレからの脱却など全ての課題を達成できるわけではありませんが、アクティブ・シニアの活用や、外国人労働者の受け入れ、ICTの利活用などとともに、生産年齢人口の減少が進むわが国において、重要な取組みであることは間違いな

と思います。この点、愛媛県での女性の労働力率は、2015年時点で47.98%と全国で41位に止まっていますが、伸びしろがまだ大きいとも言えます。

懇談会での政井委員の挨拶では、地元出身ということもあり、えひめ国体・えひめ大会や、飛鳥乃温泉、伊予の媛貴海などについても言及しており、全国に向けた当地の情報発信の一助になればと考えています。是非、えひめ国体・えひめ大会が成功するとともに、一人でも多くの国体関係者が再び来県されるというかたちで、県外観光客がさらに増えることを期待しています。

(日本銀行松山支店長・金沢敏郎氏)